令和２年７月１日（水）掲載
神奈川新聞社提供（複製禁止）

コロナ禍の世界 ③

横浜市駐在員リポート

中国・上海

感染症との戦い続く

新型コロナウイルス流行以来、中国政府は国内の物流・防疫物資を確保し、ICT（情報通信技術）を駆使して、封鎖・自粛下の生活を安定させ、感染者を正確に把握することに努めた。4月に武漢が封鎖解除され、5月には上海市の出勤風景がほぼ元に戻った。コロナ禍の世界でいち早く、経済活動が復興し始めた。

以前と異なるのは、▽海外出張・旅行がない▽展示会などのウェブ開催の増加▽観光地の予約制導入―などだ。公共交通機関ではマスク着用が必須。店舗やビルなどではマスク着用や検温のほか、感染リスクをなくすためQRコードでの行動記録を管理者の判断で求められることもある。

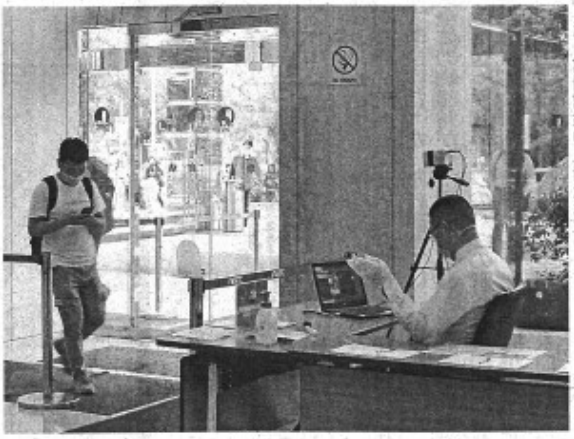
それ以外は、ほぼ通常通りだ。人同士の距離も密で、テレワークが推奨されているわけでもない。金曜夜の飲食店は以前と同じく、にぎやかだ。全土で情報が管理され、濃厚接触者まですぐに判明するため、「コロナにも疲れた。忘れてしまいたい」との空気も漂っている。

ただ、今月半ばに北京市の食材卸売市場で新規感染が判明した。各地で行動制限が課され、上海市でも医療用マスク着用が店員らに義務化され、市民にも推奨された。

感染源は調査中だが、厳戒態勢だった北京市でさえ起きたことに新型コロナウイルスの厄介さを再認識させられる。緊張と弛緩を繰り返しながら、中国、上海市でも感染症との戦いはまだ続く。

（横浜市上海事務所長　川島　とも子）

＝随時掲載



横浜市上海事務所が入居するビルでも、赤外線カメラを使い、来館者を検温している。受付には消毒液と訪問記録帳も置かれている　＝6月23日